

一般質問 坂井 美穂 議員

認知症の早期発見に向けて

町長 自己チェックタブレット端末導入なども検討



問

急速な高齢化の進展に伴い、認知症に対する施策は、最重要課題の一つでもある。認知症は、早期の発見と適切な対応で予防や進行を防ぐことが可能である。認知症予防教室等の開催、早期発見のため認知症の状態を手エックできる機器(タブレット等)の窓口設置や各団体への貸し出しの検討、認知症診断に必要な検査費用などの助成の検討について見解を伺う。

町長

現在、認知症に特化した形での教室、事業等は実施していない。健診後の事後指導や老人クラブ健康相談等を認知症予防の健康学習の機会として結びつけている。早期認知機能障害のチェックができるタブレット端末等、自己チェックと早期治療開始につながる有用なものがある。また、認知症診断のための検査費用は脳機能を調べる画像検査等は数千円から数万円と

高額なので予防対策や相談、見守り対策を実施しながら、全体を通した中で考えていく。

問

軽度認知障害の段階であれば、治療可能な新薬も開発されてきている。若くして認知症になるという方も増えている。限られた人への予防対策でなく、自己チェックのできるタブレット端末を窓口設置したり認知症予防教室、介護予防教室、健康診断やイベント時で利用することで多くの人が気軽にチェックできる環境ができ、効果を上げることができるとは思わないか。早期発見による見守り支援などにもつなげていけるといふ利点もあるのではないかと。



町長

タブレットによる取り組みについては内部で十分検討して、イベントなどでの認知症についての啓発など一つのモデルとした中で事業に取り組んでまいりたい。

防災教育について

問

防災減災の対策に、さらなる充実が求められており、自分たちの住んでいる地域、今いる場所、また個人の避難計画作成等、より実践的な防災教育が求められている。また、防災教育は、地域の実情に合わせた教材を選定することが大切であり、子どもたちがやがて地域の防災の担い手となる教育、子どもたちがに逃げる力、また生きる力をつけるということが必要とされる。

教育長

防災教育を学校の教育活動全体の中で捉え、実施をしている。そのほか、今年度から始まった北海道の事業で、9月には道や町の防災機関の協力のもと、東小学校において、1日防災学校が開催され、非常食の調理や山岳救助の講演、防災設備機器の見学などを行い、1年生から6年生まで防災に関する体験や知識を養った。

防犯カメラ設置

問

防犯カメラは、事前に犯罪を踏みとどめさせる抑止力を含めた地域防犯力の向上や事件や事故の解決に効果を発揮することから、さまざまな自治体で設置

が進められている。

本町での設置状況とその効果や今後の設置計画について伺う。
また、町内会等に防犯カメラ設置の補助金の支援を行っているが、本町としての見解を伺う。

町長

近年のリゾート開発に伴う急速な交流人口の増加、国際化が進んだ本町においては、犯罪抑止効果の観点からも効果的なものと考えられる。既に倶知安警察署から街頭防犯カメラ設置に関する協力依頼を求められ、現在設置場所について協議を進め、町内繁華街、学校周辺を中心に10カ所選定している。町内会等への補助制度は地域や事業所の希望や札幌市や本州の先行事例を参考に検討していきたい。

